



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日  
上場取引所 札

上場会社名 健康コーポレーション株式会社  
コード番号 2928 URL <http://www.kenkoucorp.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月21日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 瀬戸 健  
(氏名) 香西 哲雄  
配当支払開始予定日

TEL 03-5337-1337  
平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	23,910	34.0	1,127	35.5	1,303	38.5	2,698	571.0
25年3月期	17,840	32.7	832	△8.5	941	0.3	402	△54.7

(注) 包括利益 26年3月期 2,676百万円 (490.7%) 25年3月期 453百万円 (△49.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	87.44	—	70.7	6.6	4.7
25年3月期	13.03	—	17.1	9.1	4.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	27,948	5,675	18.4	166.65
25年3月期	11,469	2,652	21.7	80.83

(参考) 自己資本 26年3月期 5,142百万円 25年3月期 2,494百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	789	363	965	4,137
25年3月期	478	△919	39	2,012

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	1.35	1.35	41	10.4	1.8
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	216	8.0	5.7
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

27年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料P. 3「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

(株)JG Beauty、日本リント化粧品(株)、(株)アイデアインターナショナル、(株)クリアベルデ、(株)馬里邑、(株)ゲオティノス、除外 2社 (社名) (株)弘乳舎、日本リント化粧品(株)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	30,859,000 株	25年3月期	30,859,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	— 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	30,859,000 株	25年3月期	30,859,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,129	4.1	993	42.0	988	50.7	1,794	265.2
25年3月期	8,768	348.0	699	0.4	656	△1.7	491	△69.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	58.14	—
25年3月期	15.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	10,526		4,405	41.8			142.76	
25年3月期	6,942		2,650	38.2			85.88	

(参考) 自己資本 26年3月期 4,405百万円 25年3月期 2,650百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	
通期	—	—	—	—	—	—	—	

個別業績予想につきましては、連結業績予想と合わせて開示いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 9
2. 企業集団の状況	P. 10
3. 経営方針	P. 12
(1) 会社の経営の基本方針	P. 12
(2) 目標とする経営指標	P. 12
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	P. 12
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 12
4. 連結財務諸表	P. 13
(1) 連結貸借対照表	P. 13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 15
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 20
(継続企業の前提に関する注記)	P. 20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 21
(表示方法の変更)	P. 25
(連結貸借対照表関係)	P. 26
(連結損益計算書関係)	P. 27
(連結包括利益計算書関係)	P. 27
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 30
(企業結合等関係)	P. 31
(セグメント情報等)	P. 38
(1株当たり情報)	P. 40
(重要な後発事象)	P. 41

※ 当社は、証券アナリスト向け説明会を四半期毎に開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。なお、平成26年3月期決算については以下のとおり開催いたします。

・平成26年6月5日(木)

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家向けの皆様に適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等につきましては、当社ホームページをご確認ください。

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当事業年度における我が国経済は、緩やかに回復してまいりましたが、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような状況のもと、当社グループは当社最大の強みである広告宣伝を活かした事業シナジーの最大化に取り組んでまいりました。また、新たな事業領域（住関連ライフスタイル事業及びエンターテインメント事業）へ進出いたしました。一方、株式会社弘乳舎は近年は単一事業の傾向が強いため、全株式を譲渡し、その事業領域（食品関連事業）からは撤退しました。

当連結会計年度の第3四半期連結会計期間におきましては過去最高となる営業利益を達成し、第4四半期連結会計期間におきましても同水準の営業利益を獲得いたしました。売上高拡大の要因は大型M&Aや子会社RIZAP株式会社が運営するパーソナルトレーニングジム「RIZAP（ライザップ）」が牽引し、利益面は加えて美容・健康関連事業の収益が好調であったことが主な要因となります。また、RIZAP株式会社が当事業年度には大型店13店舗、サテライト店1店舗を出店する等、成長事業への投資を積極的に行いました。

当社の通販事業におきましては、前事業年度同様、上半期に積極的な広告宣伝費を投下し、下半期で広告宣伝費を抑制しリピート購入による利益回収を行う計画でありました。当初、苦戦を強いられましたが、主力商品「エステナード」シリーズ、「どろあわわ」は、キャンペーンの施策等が奏功し、事業年度を通じて業績を挽回いたしました。また、RIZAP株式会社を中心とするグループ会社への販売支援に対する広告収入も好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は23,910百万円（前連結会計年度は17,840百万円）、営業利益は1,127百万円（前連結会計年度は832百万円）、経常利益は1,303百万円（前連結会計年度は941百万円）、当期純利益は2,698百万円（前連結会計年度は402百万円）となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (美容・健康関連事業)

美容・健康関連事業を大きく分けると「美容関連分野」と「健康食品分野」になり、「美容関連分野」は当社を中心に、株式会社ジャパングヤルズ、株式会社アスティ、RIZAP株式会社及び株式会社JG Beautyが事業を行っており、健康食品分野は当社と株式会社アスティを中心に事業を行っております。また、エムシーツー株式会社が美容関連・健康食品両分野においてコールセンター事業による販売支援活動を行っております。

当連結会計年度の当社通販事業におきましては、主力商品の期初における効果的な広告宣伝媒体の買い付けが遅れたものの、下半期にリピート購入により利益を獲得することができました。さらに第4四半期連結会計期間におきまして「どろあわわ」のクリエイティブ広告が成功し、次期に続く成長基盤を確立いたしました。

美容関連分野におけるグループ会社の事業につきましては、株式会社ジャパングヤルズ及び株式会社JG Beautyは、脱毛器の販売が好調に推移いたしました。また、RIZAP株式会社は、パーソナルトレーニングジム「RIZAP（ライザップ）」の出店を加速させるとともに、当社が関与した販売支援活動を中心に広告宣伝活動を積極的に行いました。その結果、新規顧客が増加し、新規獲得会員数（累計）が10,000人を超え、売上高は前連結会計年度の5倍となりました。また、利益面では、新規出店を継続して行い、初期投資が先行しましたが、売上高の伸長にともない黒字転換いたしました。

健康食品分野におきましては、健康意識の向上に伴い、当社の「元源黒酢」に加えて、「ひとてまい」を新たな主力商品へと展開するべく、成長の足掛かりとなる販売促進活動を行ってまいりました。

以上の結果、美容・健康関連事業での売上高は15,171百万円（前連結会計年度は12,743百万円）、営業利益は1,326百万円（前連結会計年度は916百万円）となりました。

## (食品関連事業)

平成25年9月9日付で、株式会社弘乳舎の株式を譲渡したことに伴い、当連結会計年度におきまして食品関連事業から撤退いたしました。

以上の結果、食品関連事業での売上高は1,181百万円（前連結会計年度は2,908百万円）、営業利益は91百万円（前連結会計年度は304百万円）となりました。

## (アパレル関連事業)

アパレル関連事業は、マタニティウェアや出産内祝いギフト等を販売する株式会社エンジェリーベと平成25年9月より子会社となった婦人既製の企画、製造販売をする株式会社馬里邑が事業を行っております。

当連結会計年度におきましては、当社は平成25年5月に株式会社エンジェリーベの株式を追加取得し、完全子会社といたしました。株式会社エンジェリーベは上半期より売上が伸びず苦戦してまいりましたが、第3四半期連結会計期間より当社が販売支援を継続したことにより、復調の兆しが見えてまいりました。一方、株式会社馬里邑は百貨店等の店舗販売が堅調に推移しました。

以上の結果、アパレル関連事業での売上高は2,942百万円（前連結会計年度は2,215百万円）、営業損失は224百万円（前連結会計年度は26百万円の営業損失）となりました。

## (住関連ライフスタイル事業)

住関連ライフスタイル事業は平成25年9月より当社の子会社となった株式会社イデアインターナショナルが住関連ライフスタイル商品の企画・開発・製造及び販売を行っております。株式会社イデアインターナショナルは平成25年8月に当社の子会社となった日本リレント化粧品株式会社を平成26年2月に吸収合併し、業容の拡大に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高は2,597百万円、営業利益は82百万円となりました。

## (エンターテイメント事業)

エンターテイメント事業は平成26年1月より子会社となった株式会社ゲオディオスが事業を行っております。株式会社ゲオディオスは「GAME事業」「フィットネス事業」「ボウリング事業」「カフェ事業」「シネマ及びテナント賃貸事業」を運営しており、グループ内協業を進めております。平成26年4月に「RIZAP（札幌スガイディオス店）」を出店いたしました。今後も同様に展開していく予定です。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高は2,102百万円、営業利益は133百万円となりました。

## ② 次期の見通し

当社グループは、当連結会計年度にパーソナルトレーニングジム「RIZAP（ライザップ）」の事業が売上高5倍となる急成長をいたしました。次期におきましても収益に大きく貢献することが見込まれます。通販事業におきましては「どろあわわ」「ひとてまい」を中心に大きな成長を見込むとともに、将来の収益の柱となる新商品の開発に注力してまいります。株式会社ゲオディオスにおきましてはコスト削減に取り組み大幅な収益改善に取り組んでまいります。また、最先端のIT技術を活用することでネットマーケティングの集客力を飛躍的に向上させ、加えて従来のTVやラジオ等のマスメディアを通じた集客スキームと連携することでメディアミックスによる効果的な広告宣伝活動に注力してまいります。

これらの展開により、今後の市場環境の変化と事業譲受を含めた当該事業の成長速度を現時点で合理的に判断することが難しく、信頼性の高い合理的な業績予想の算定ができないため、連結業績見通しは未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は27,948百万円となり、前連結会計年度末の11,469百万円に比べ16,479百万円の増加となりました。

主な要因として、現金及び預金が4,373百万円（前連結会計年度末比1,935百万円の増加）、美容・健康関連事業における売上高の伸長に伴い受取手形及び売掛金が増加し5,509百万円（前連結会計年度末比2,427百万円の増加）

また、M&Aによる子会社の増加に伴い商品及び製品が2,520百万円（前連結会計年度末比1,121百万円の増加）、有形固定資産が9,059百万円（前連結会計年度末比6,770百万円の増加）となったためです。

当連結会計年度末の負債は22,273百万円となり、前連結会計年度末の8,816百万円に比べ13,456百万円の増加となりました。

主な要因として、前受金が2,015百万円（前連結会計年度末比1,695百万円の増加）、M&Aによる子会社増加に伴い借入金及び社債が12,947百万円（前連結会計年度末比7,548百万円の増加）となったためです。

純資産は当期純利益及び子会社増加に伴う少数株主持分の計上等により5,675百万円（前連結会計年度末比3,022百万円の増加）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」と言う）の期末残高は4,137百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は789百万円（前連結会計年度は478百万円の増加）となりました。

主な内訳として、増加要因が税金等調整前当期純利益2,534百万円、前受金の増加額1,627百万円であり、減少要因が売上債権の増加額1,640百万円、子会社株式売却益1,129百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の増加は363百万円（前連結会計年度は919百万円の減少）となりました。

主な内訳として、子会社株式の売却による収入2,003百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社の株式取得による支出及び子会社株式追加取得の支出737百万円、有形固定資産の取得による支出667百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は965百万円（前連結会計年度は39百万円の増加）となりました。

主な内訳として、長期借入れによる収入及び社債の発行による収入4,773百万円、長期借入金の返済による支出及び社債の償還による支出3,997百万円であります。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題の一つとして位置付け、安定的な利益を確保し、財務体質の健全化と経営体質の基盤強化を図り、株主の皆様への利益還元に取り組んでまいります。当社は、連結当期純利益の8～10%を年間配当性向の目処とする配当方針を採っております。

また、内部留保資金につきましては、競争力を強化すべく、成長のための投資等に活用してまいります。

当社の配当方針に基づく平成26年3月期の期末配当につきましては、1株あたり7.00円（年間配当性向8.0%）とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、現段階では業績予想が困難であるため、未定としています。今後、予想が可能になった段階で速やかに発表いたします。

## （4）事業等のリスク

以下においては、当社グループの事業展開その他に関する事項のうち、リスク要因となる可能性が考えられる主な事項、及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で、行われる必要があるものと考えております。

なお、記載した事項は、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

## ①美容・健康関連事業の「美容関連分野」及びこの分野で事業を行うグループ会社について

## i) 「美容機器・化粧品」業界について

美顔器市場においては、美容・健康等に関する消費者意識の高まりと、ホームエステと呼ばれるエステティックサロンで提供されるサービスを、自宅で手軽かつ安価に得たいという消費者の増加によって、家庭用美容機器の需要は拡大しております。

化粧品市場においては、市場は成熟化してきているものの、化粧品メーカーの他、異業種企業からの参入等による競争は激化しており、市場の変化を予想しきれずに、競合他社と比較してより魅力的な商品を継続的に販売できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ii) 法規制

当社グループが営む美容関連分野はその製造・品質管理、表示・広告、販売面において各関係法令によって規制を受けております。

製造・品質管理においては、品質・有効性・安全性確保のために必要な規定をした「薬事法」の規制を受け、表示・広告においては、主に「薬事法」「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」の規制を受けており、虚偽または誇大な表示・広告が禁止されております。

また、販売形態によっては、禁止行為、解約事項等を規定した「特定商取引に関する法律」の規制を受けません。

当社グループでは、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、予期せぬ法律規制強化があった場合等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## iii) 安全性について

仕入先及び梱包作業委託先に対する厳正な管理体制を整備し、安全性を確保できるようにトレーサビリティの推進に努めております。しかし、指定要件を満たさない原材料の使用や異物混入等を防止できなかった場合には、「製造物責任法（PL法）」に基づき損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、商品の安全性に関する悪い風評が発生する可能性もあります。こうした場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## iv) マーケティング

美容関連分野は、当社及び連結子会社である株式会社ジャパングヤルズ、株式会社アスティ、RIZAP株式会社及び株式会社JG Beautyが中心となって事業を営んでおります。この内、当社においては、インターネット等の広告宣伝により、新規顧客を獲得しており、広告宣伝は重要なファクターであります。当社は、マーケティング戦略を重要な経営課題と位置づけ、効果的な広告宣伝を追求しておりますが、期待する効果をあげられない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## v) 顧客情報に関するリスク

通信販売及び店舗サービスを行う場合、保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。

当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」に規定する個人情報取扱事業者として、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## vi) 知的財産保護及び重要な訴訟等

当社グループでは、自社商品の保護及び競合他社との優位性を保つため、特許権、商標権、意匠権等の知的財産権確保による自社権益の保護に努めておりますが、模倣品等による権利侵害がなされる可能性があります。また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないよう、商品開発には十分な調査を行った上で事業活動を行っておりますが、万一、当社グループが、第三者より権利侵害として訴えを受けた場合、その結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## vii) 施設内での事故について

当社連結子会社であるRIZAP株式会社（以下、同社）が運営する施設内で事故が発生した場合、当社グループは賠償請求を受ける可能性があります。同社は施設内で発生する事故に関し、賠償責任保険に加入しておりますが、賠償請求額が保険金額を超えた場合、当該超過額については、同社が負担することとなります。また、このような事故、訴訟により同社のブランドイメージを棄損し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ②美容・健康関連事業の「健康食品分野」及びこの分野で事業を行うグループ会社について

## i) 「健康食品」業界について

日本国内の健康食品市場規模については、高齢化社会、生活習慣病の増加、治療医学から予防医学へのシフト、メタボリックシンドローム対策や特定健康診査・特定保健指導の導入等の影響で、市場全体は中長期的に拡大していくものと予想しております。

しかし、「健康増進法」「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」等による法規制強化や、食品企業だけでなく、医薬品メーカー等異業種からの参入も目立つようになり、競争も激化しております。

このような業界環境の中、当社グループでは、消費者ニーズに合致した商品の企画販売をすべく事業活動を行っておりますが、市場の変化を予想しきれずに、競合他社と比較してより魅力的な商品を継続的に販売できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ii) 法規制

当社グループが営む美容・健康関連事業の中で特に健康食品分野はその製造・品質管理、表示・広告、販売において各関係法令によって規制を受けております。

製造・品質管理においては、食品・添加物・器具容器の規格等を定める「食品衛生法」の規制を受け、表示・広告においては、主に「食品衛生法」「健康増進法」「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」の規制を受けており、虚偽または誇大な表示・広告が禁止されております。

また、販売形態によっては、禁止行為、解約事項等を規定した「特定商取引に関する法律」の規制を受けません。

当社グループでは、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、予期せぬ法規制強化があった場合等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## iii) 安全性

仕入先及び梱包作業委託先に対する厳正な管理体制を整備し、安全性を確保できるようにトレーサビリティの推進に努めております。しかし、指定要件を満たさない原材料の使用や異物混入等を防止できなかった場合、「製造物責任法(PL法)」に基づき損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、商品の安全性に関する悪い風評が発生する場合があります。これらの場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## iv) マーケティング

健康食品分野は、当社及び連結子会社である株式会社アスティが中心となって事業を営んでおります。この内、当社においてはインターネット等の広告宣伝により、新規顧客を獲得しており、広告宣伝は重要なファクターであります。当社は、マーケティング戦略を重要な経営課題と位置づけ、効果的な広告宣伝を追求しておりますが、期待する効果をあげられない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## v) 顧客情報に関するリスク

通信販売を行う場合、保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。

当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」に規定する個人情報取扱事業者として、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## vi) 知的財産保護及び重要な訴訟等

当社グループでは、自社商品の保護及び競合他社との優位性を保つため、特許権、商標権、意匠権等の知的財産権確保による自社権益の保護に努めておりますが、模倣品等による権利侵害がなされる可能性があります。また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないよう、商品開発には十分な調査を行った上で事業活動を行っておりますが、万一、当社グループが、第三者より権利侵害として訴えを受けた場合、その結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③アパレル関連事業及びこの分野で事業を行うグループ会社について

## i) 「アパレル業界」について

当社連結子会社である株式会社エンジェリーベは、マタニティウェアや出産内祝いギフト等を販売し、株式会社馬里邑は婦人既製服の企画、製造販売を行っております。本業界は、国内外の競合企業との厳しい競争状態に



あり、流行・嗜好が短期的に大きく変化する傾向が強いため、商品企画等の対応次第では、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ii) 法規制

事業の遂行にあたって、「製造物責任法（PL法）」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」等の法的規制を受けております。当社グループでは、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、予期せぬ法律規制強化があった場合等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### iii) 安全性

商品の品質や安全性の確保に万全を期しておりますが、万一、商品に欠陥が発生した場合、もしくは予期せぬ事故が発生した場合には、損害賠償請求やブランドの信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### iv) 顧客情報に関するリスク

通信販売及び店舗サービスを行う場合、保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。

当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」に規定する個人情報取扱事業者として、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ④住関連ライフスタイル事業及びこの分野で事業を行うグループ会社について

#### i) 商品開発について

当社連結子会社である株式会社アイデアインターナショナルはデザイン性の高い住関連ライフスタイル商品(家電・インテリア雑貨、トラベルグッズ、オーガニック化粧品等)の企画・開発を行っております。住関連ライフスタイル商品は流行・嗜好が短期的に大きく変化することがあり、開発商品が消費者の嗜好に合致しない場合や新商品の開発に遅れた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ii) 海外からの仕入について

商品仕入は主に中国・欧州から輸入しており、仕入価格の決定においては外国為替相場が直接関係しております。為替相場が円安になった場合、仕入コストが上昇するため、為替相場の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、輸入取引を行う国や地域において、予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の予期せぬ事象により商品仕入に問題が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### iii) 在庫管理について

商品は流行・嗜好の変化に影響されることから、需要動向を見誤った場合には、余分な在庫を抱えることとなります。このため商品仕入にあたっては、初回発注数量の最小化や多品種少量発注を実施するなど、在庫水準の適正化に努めております。当社グループの対応にも関わらず過剰在庫が発生する可能性があります。当社グループは、滞留在庫について滞留期間や販売可能価額を基準として評価減を実施しているため、滞留在庫が増加するような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### iv) 小売事業について

当社グループは製造卸売企業として成長してまいりましたが、流通業界の再編など環境変化が見られることから、商品を直接消費者に販売することにより、消費者ニーズをよりの確に捉えることが必要と判断いたしました。その具体策として小売事業を平成18年より開始いたしました。今後も店舗開発への投資をしておりますが、計画に沿った成長ができなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。店舗は全て賃借物件であり、店舗賃借のために一部の貸主に対して保証金等を差し入れております。また、ほとんどの店舗が売上代金を一時的に貸主に預ける契約となっております。このため、契約期間中に貸主の倒産やその他の事由により、差し入れた保証金等の一部もしくは全部が回収できなくなる場合や、売上代金の一部を回収できなくなる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### v) 特定の取引先への依存について

当社グループが扱うオーガニック化粧品に関してはイタリアの農業事業者に直接生産を委託しております。オーガニック化粧品の生産が農業事業者に依存しているため、万が一、同地域における天災や農業事業者の人災な

どが発生した場合には製品供給が一時的に滞り、それが当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤エンターテインメント事業について

i) 売上高等の季節変動について

当社連結子会社である株式会社ゲオディノスはゲーム、ボウリング、シネマ、カフェ、フィットネスなどの余暇（レジャー）関連サービスの提供を事業としているため、休日の多い月の売上高が多くなる傾向があります。また、当社グループは室内レジャーを提供しており、かつ北海道を営業地盤としている施設が多いため、アウトドアレジャーが限定される冬季の方が夏季よりも売上高が多くなります。さらに、長期の休業をとまなう営業施設のリニューアルは、上半期に行うことが多くなっており、

これらの要因により、同事業の業績は下半期の割合が高くなる傾向があります。

ii) 消費動向等の影響について

当社グループはゲーム、ボウリング、シネマ、カフェ、フィットネスなどの施設を経営しているため、消費動向や特定のレジャーの流行化、また特定のゲーム機や映画作品の人気の有無などに左右される傾向があります。また、いわゆる「川下市場」、すなわちゲーム機メーカー産業の生産物、映画製作会社の作品に依存したビジネスです。従って、これらの「川上市場」でゲーム機及びその関連商品、映画作品のヒット作が製作されないと、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iii) アミューズメント施設運営に関する法的規制について

主要な事業であるアミューズメント施設のうちゲーム機を設置して営業する施設の運営については、「風俗営業法等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び関連する政令、条例により規制を受けております。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊戯料金等の規制、施設地域内の規制、施設の構造・内容・照明・騒音等に関する規制事項等であります。当社グループは、アミューズメント施設部門の事業展開に当たっては、今後も同法の規制を遵守しつつ施設の設置運営を推進する方針であります。

iv) 出店形態について

同事業の現在の営業施設は、出店時に、土地・建物等所有者に対して、敷金・保証金として、資金の差入れを行っているものがあり、そのうち保証金は、1年から10年の据え置き期間の後、10年から15年間で毎月均等償還にて、回収しております。出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地・建物所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地・建物等の継続的使用等が困難となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、締結している土地・建物等に係る長期賃貸契約のうち、当社グループの事情により中途解約する場合、当社グループが代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社グループの事情により中途解約する場合には、新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

v) 減損会計導入の影響について

今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、あるいは売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

vi) 建物の毀損、焼失、劣化等の影響について

当社グループが運営するアミューズメント施設が火災、地震等により毀損、焼失あるいは劣化することにより、アミューズメント施設の運営に支障をきたす可能性があります。現在運営する全アミューズメント施設を対象とする火災保険等に加入しておりますが、地震保険については、経済合理的な事由により加入していません。したがって、地震によりアミューズメント施設に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

vii) 個人情報の管理について

当社グループは、お客様に関する情報（個人情報）を数多く保有・管理しております。個人情報を適正に保護すべく、社内規程や取扱いに関する基準（マニュアル等）の整備、情報システムのセキュリティ強化、従業員教育の実施等、現時点で考える対策を講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、個人情報が漏洩した場合は、損害賠償の発生や社会的信用の失墜による売上減少により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥当社グループの経営体質について

i) 特定人物への依存

当社設立の中心人物であり事業の推進者である代表取締役社長瀬戸健は、経営方針や経営戦略等、当社グループの事業活動全般において重要な役割を果たしております。当社は、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し、人材の育成・強化に注力しております。従前と比べ相対的に、同氏への依存度は低くなっておりますが、何らかの理由で同氏の業務の遂行が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 今後の事業展開

当社グループは、現在の事業ドメインと全く方向性が異なる新規事業分野への進出は計画しておりません。しかしながら、美容・健康関連事業、アパレル関連事業、住関連ライフスタイル事業、エンターテインメント事業の各分野で、生産ノウハウ・技術・販路等を持つ企業との業務提携もしくは当該企業の買収等を行う可能性があります。このような業務提携もしくは買収等によって当社グループが負担する費用について、その回収が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iii) 財務の健全化

当連結会計年度末における当社グループの総資産に占める有利子負債額（有利子負債依存度）は、46.3%となっております。当社グループでは、収益力の向上等により、有利子負債の返済原資を確保可能な資金計画を策定し、財務体質の健全化を図る方針であります。資金計画に大幅な変更を余儀なくされた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

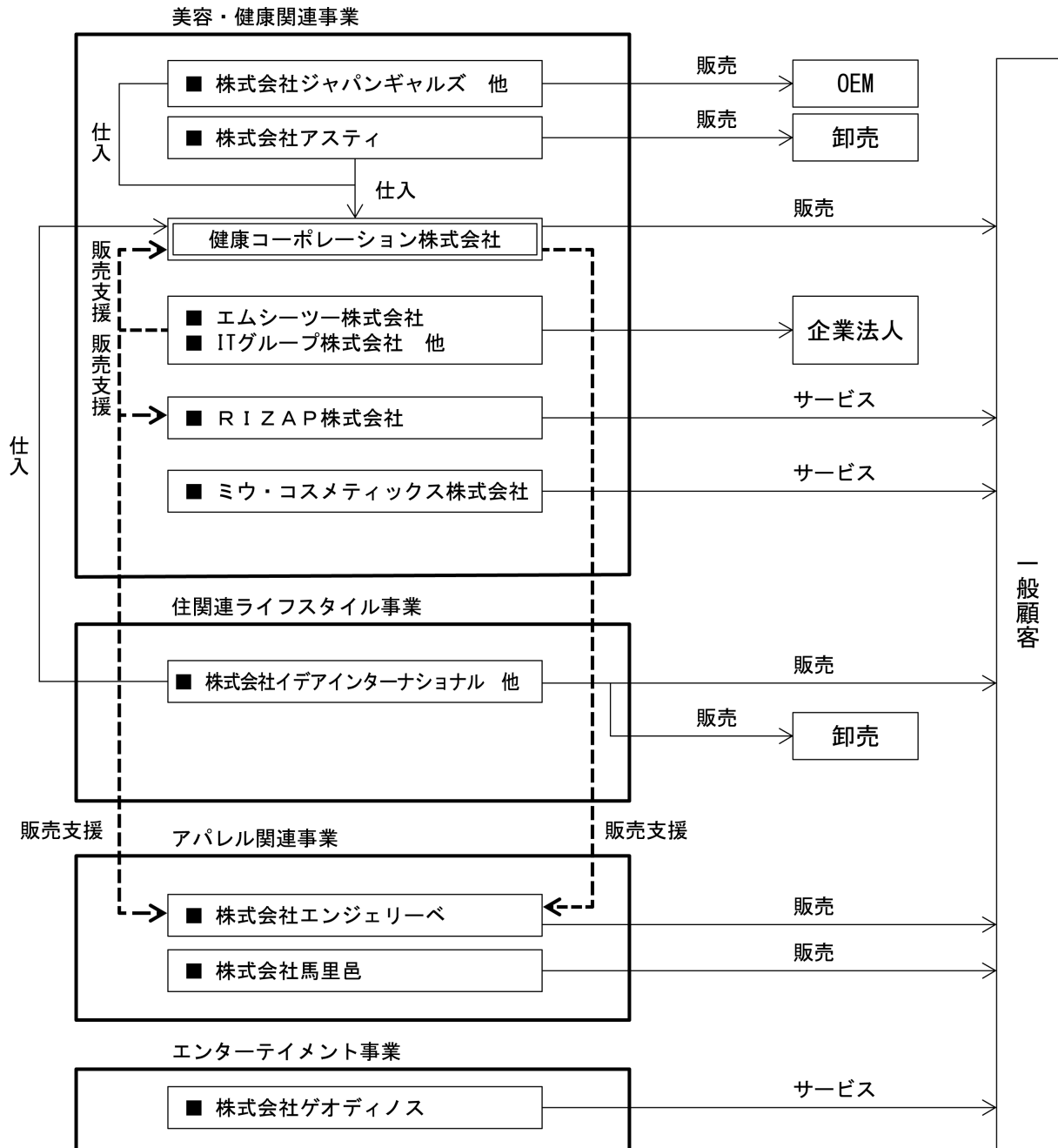
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、事業持株会社である当社と、連結子会社14社及び非連結子会社5社で構成されており、「美容・健康関連事業」、「アパレル関連事業」、「住関連ライフスタイル事業」、「エンターテインメント事業」を展開しております。各社の主な事業内容と当社の関係は以下の通りであります。

(平成26年3月31日現在)

会社名	主な事業内容	議決権の所有割合	当社との関係
健康コーポレーション株式会社	化粧品・美容機器販売、健康食品販売、当社グループの中長期経営戦略の立案・遂行、グループ各社の事業戦略実行支援・事業活動の管理	—	—
株式会社ジャパングヤルズ	美容機器、健康機械器具等の販売事業、化粧品等の製造・販売事業	100.0%	連結子会社
RIZAP株式会社	フィットネス事業	100.0%	連結子会社
株式会社アスティ	化粧品の製造、販売及び輸出入、健康補助食品の製造、販売及び輸出入	100.0%	連結子会社
エムシーツー株式会社	テレマーケティングサービス・コールセンター事業、ソフトウェア販売事業等	100.0%	連結子会社
ITグループ株式会社	テレマーケティングサービス・コールセンター事業	[100.0%]	連結子会社
ITネクスト株式会社	ブロードバンド等通信サービスの販売取次業務	[100.0%]	連結子会社
IT Telemarketing株式会社	ブロードバンド等通信サービスの販売取次業務	[100.0%]	連結子会社
ミウ・コスメティックス株式会社	介護事業	100.0%	連結子会社
株式会社エンジェリーベ	マタニティ関連商品、内祝いギフト関連商品等の販売	100.0%	連結子会社
株式会社JG Beauty	美容機器、健康機械器具、化粧品等の販売事業	[100.0%]	連結子会社
株式会社イデアインターナショナル	住関連ライフスタイル商品に関するオリジナル商品の企画・開発・製造・販売、及びセレクトブランド商品の販売	77.8% [5.5%]	連結子会社
株式会社クレアベルデ	オーガニック化粧品の企画製造	[100.0%]	連結子会社
株式会社馬里邑	婦人服の企画、製造及び販売	100.0%	連結子会社
株式会社ゲオディノス	GAME事業、フィットネス事業、ボウリング事業、カフェ事業、シネマ及びテナント賃貸事業	73.1%	連結子会社
健康フードサービス株式会社	飲食店の経営	100.0%	非連結子会社
Kenkou Corporation Hongkong Limited	投資及び貿易	100.0%	非連結子会社
Kenkou Corporation (Shanghai) Health Consulting Inc.	フィットネス事業	[100.0%]	非連結子会社
Kenkou Corporation (Shanghai) Trading Inc.	通販事業	[100.0%]	非連結子会社
LOOKS株式会社	医薬部外品の製造、販売及び輸出入、化粧品の製造、販売及び輸出入	[100.0%]	非連結子会社

(注)「議決権の所有割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。



□ .....連結財務諸表提出会社

■ .....連結子会社

※ 上記の他、非連結子会社5社があります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

#### (2) 目標とする経営指標

以上2項目につきましては平成24年3月期決算短信（平成24年5月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kenkoucorp.co.jp/>

札幌証券取引所ホームページ（単独上場会社決算短信掲載ページ）

<http://www.sse.or.jp/tandoku/kessan.html>

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、主力事業と位置づける美容・健康関連事業の更なる基盤強化に向けた諸施策を実行するとともに、グループシナジーを最大化し、持続的成長が可能な体制の構築に努めてまいります。具体的には、以下のとおりです。

##### ①消費者ニーズの変化に対応する新商品の開発

多様化する消費者ニーズ、異業種からの参入による競争激化等に対応するため、常に消費者ニーズに合致した新商品の企画開発に努め、商品ラインアップの充実と各商品のライフサイクルの段階に応じた新商品の投入の強化を図ってまいります。

##### ②リピート顧客の育成

当社グループが安定的な利益を生み出すためには、新規顧客だけでなく継続的に商品をご購入いただくリピート顧客の獲得が重要となります。当社グループは、新規にご購入されたお客様にリピートしていただくため、コールセンターによるフォローコールや、コミュニケーションツールとしてのショッピングサイトの構築等、顧客満足度の向上に努め、リピート顧客＝ファン顧客の獲得・拡大に取り組んでまいります。

##### ③マーケティングの強化

当社グループにおいて、売上全体に占める広告宣伝費の割合は高く、新規顧客獲得のための広告宣伝活動は非常に重要であります。当社グループは、費用対効果の高い広告宣伝媒体・手法を常に開拓し、顧客獲得コストの最適化を図ってまいります。

##### ④コンプライアンス体制の強化

当社グループには、通信販売、店舗サービスを営む会社があり、大量に個人情報収集・保有しております。よって個人情報保護管理の徹底を図るため、引き続き管理体制の強化に努めてまいります。

また、当社グループは、各種事業を営むにあたり、「薬事法」、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」、「製造物責任法（PL法）」等、多くの法的規制を受けており、関係部門で、関係諸法令のチェック体制を常に整備しておく必要があります。

今後も、コンプライアンス体制の充実に積極的に取り組んでまいります。

##### ⑤グループシナジーの活用

当社は、健康を願う全ての人々の健康に貢献したいという考えのもと、当社事業との親和性の高い企業を子会社化し、グループを拡大してまいりました。今後は個々の事業会社の強みを活かしながら、グループ会社間でのシナジーを最大限に発揮するための企業間連携を更に強め、グループ全体での売上・利益拡大の実現に向け取り組んでまいります。

##### ⑥企業規模の拡大に伴うディスクロージャー体制を含む管理体制の強化

当社グループは、今後のグループ経営や拡大する事業展開を考えた場合、人材の確保が、経営の重要課題の一つであると認識しております。将来の収益を創出するための商品企画開発やマーケティング能力を有する人材の確保、今後も増加が予想される管理業務に対応するためのマネジメント能力を有する人材の確保、これらにより、収益基盤の増強と管理体制の強化に取り組んでまいります。

また、当社は、当社及びグループ会社の財務報告の信頼性を確保するために内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、「金融商品取引法」及びその他関係法令等を遵守する体制を整備してまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,437,219	※2 4,373,134
受取手形及び売掛金	3,081,841	5,509,321
商品及び製品	1,399,351	2,520,417
仕掛品	10,124	28,932
原材料及び貯蔵品	321,698	449,636
繰延税金資産	358,647	741,066
未収還付法人税等	—	111,809
その他	411,509	1,238,465
貸倒引当金	△530,189	△567,810
流動資産合計	7,490,203	14,404,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 566,338	※2 4,451,577
機械装置及び運搬具(純額)	※2 375,098	258,160
土地	※2 1,019,999	※2 2,748,974
その他(純額)	327,575	1,600,735
有形固定資産合計	※1 2,289,011	※1 9,059,448
無形固定資産		
のれん	1,130,385	1,585,255
その他	56,369	287,376
無形固定資産合計	1,186,754	1,872,632
投資その他の資産		
投資有価証券	24,076	117,222
繰延税金資産	27,198	232,428
その他	463,069	2,213,702
貸倒引当金	△10,996	△11,622
投資その他の資産合計	503,347	2,551,730
固定資産合計	3,979,113	13,483,811
繰延資産	—	59,913
資産合計	11,469,316	27,948,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	833,804	1,844,745
未払金	487,917	1,550,883
短期借入金	※3 349,389	※3 2,121,645
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,936,092	※2 3,140,394
リース債務	35,624	374,561
未払法人税等	484,893	261,687
前受金	319,590	2,015,240
賞与引当金	68,813	69,090
返品調整引当金	20,269	129,923
環境安全対策引当金	24,607	—
その他	970,968	※2 2,177,195
流動負債合計	5,531,972	13,685,367
固定負債		
社債	648,500	※2 2,602,300
長期借入金	※2 2,057,144	※2 4,017,477
リース債務	108,783	582,500
役員退職慰労引当金	150,561	4,158
退職給付引当金	135,939	—
退職給付に係る負債	—	39,234
繰延税金負債	115,928	106,621
その他	67,487	1,235,498
固定負債合計	3,284,344	8,587,789
負債合計	8,816,316	22,273,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	189,250	189,250
利益剰余金	2,204,113	4,850,909
株主資本合計	2,493,364	5,140,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,189	2,549
その他の包括利益累計額合計	1,189	2,549
新株予約権	—	5,246
少数株主持分	158,445	527,585
純資産合計	2,652,999	5,675,540
負債純資産合計	11,469,316	27,948,697



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	17,840,436	23,910,298
売上原価	7,604,734	9,827,116
売上総利益	10,235,702	14,083,182
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,286,708	4,881,710
賞与引当金繰入額	37,253	34,372
給料手当及び賞与	1,241,833	2,334,325
支払手数料	491,921	696,819
その他	3,345,952	5,008,441
販売費及び一般管理費合計	9,403,669	12,955,669
営業利益	832,032	1,127,512
営業外収益		
受取利息及び配当金	926	243,241
受取賃貸料	1,662	692
補助金収入	26,295	-
保険解約益	53,100	-
匿名組合利益	62,118	68,250
その他	73,533	59,929
営業外収益合計	217,636	372,114
営業外費用		
支払利息	78,118	128,869
社債発行費	13,487	10,415
その他	16,750	56,413
営業外費用合計	108,356	195,698
経常利益	941,312	1,303,928
特別利益		
子会社株式売却益	-	1,129,845
負ののれん発生益	-	839,401
その他	-	2,250
特別利益合計	-	1,971,498
特別損失		
環境安全対策引当金繰入額	24,607	-
固定資産除却損	※1 22,041	※1 133,934
貸倒引当金繰入額	-	148,322
減損損失	-	※2 253,747
その他	6,062	204,916
特別損失合計	52,710	740,920
税金等調整前当期純利益	888,601	2,534,505
法人税、住民税及び事業税	335,664	305,520
法人税等調整額	100,464	△446,906
法人税等合計	436,129	△141,386
少数株主損益調整前当期純利益	452,472	2,675,891
少数株主利益	50,363	△22,413
当期純利益	402,109	2,698,305

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	452,472	2,675,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	693	925
その他の包括利益合計	※1 693	※1 925
包括利益	453,166	2,676,817
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	402,803	2,699,664
少数株主に係る包括利益	50,363	△22,847

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	100,000	189,250	1,920,119	2,209,370	495	495	—	68,314	2,278,181
当期変動額									
減資	—	—							
剰余金の配当			△72,518	△72,518					△72,518
当期純利益			402,109	402,109					402,109
連結範囲の変動			△45,596	△45,596					△45,596
連結範囲の変更 による減少			—	—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					693	693		90,130	90,824
当期変動額合計	—	—	283,994	283,994	693	693	—	90,130	374,818
当期末残高	100,000	189,250	2,204,113	2,493,364	1,189	1,189	—	158,445	2,652,999

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	100,000	189,250	2,204,113	2,493,364	1,189	1,189	—	158,445	2,652,999
当期変動額									
減資	—	—							
剰余金の配当			△41,659	△41,659					△41,659
当期純利益			2,698,305	2,698,305					2,698,305
連結範囲の変動			△9,849	△9,849					△9,849
連結範囲の変更 による減少			—	—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					1,359	1,359	5,246	369,139	375,745
当期変動額合計	—	—	2,646,795	2,646,795	1,359	1,359	5,246	369,139	3,022,541
当期末残高	100,000	189,250	4,850,909	5,140,160	2,549	2,549	5,246	527,585	5,675,540

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	888,601	2,534,505
減価償却費	236,511	581,758
のれん償却額	195,508	209,576
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	110,448	23,177
受取利息及び受取配当金	△926	△243,241
支払利息	78,118	128,869
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,374	—
負ののれん発生益	—	△839,401
固定資産除却損	10,619	103,895
為替差損益 (△は益)	△59	△6,847
売上債権の増減額 (△は増加)	△367,752	△1,640,347
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△460,674	△149,025
仕入債務の増減額 (△は減少)	△163,797	139,075
未払金の増減額 (△は減少)	△180,930	196,182
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24,021	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△9,866
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△88,421	△101,399
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,129,845
減損損失	—	234,567
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,656	△851
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△11,079	13,308
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	24,607	—
前受金の増減額 (△は減少)	298,236	1,627,540
その他	12,449	△433,546
小計	579,470	1,238,082
利息及び配当金の受取額	926	235,554
利息の支払額	△75,156	△132,124
法人税等の支払額	△131,909	△554,411
法人税等の還付額	104,900	2,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,231	789,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△22,039	△15,317
定期預金の払戻による収入	142,974	204,606
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△234,705	△263,113
子会社株式の取得による支出	△17,608	△474,112
子会社株式の売却による収入	—	2,003,127
事業譲受による支出	△178,794	△190,400
出資金の回収による収入	51,500	11,268
敷金の差入による支出	△156,709	△380,205
差入保証金の回収による収入	71,663	139,753
保険積立金の解約による収入	132,503	—
有形固定資産の取得による支出	△662,571	△667,491
有形固定資産の売却による収入	1,319	184,093
無形固定資産の取得による支出	△5,003	△69,130
短期貸付金の回収による収入	800	1,007,364
その他	△42,729	△1,127,031
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△919,400</b>	<b>363,410</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△185,035	446,785
長期借入れによる収入	1,630,000	4,173,581
長期借入金の返済による支出	△1,924,947	△3,452,512
社債の発行による収入	836,512	600,000
社債の償還による支出	△202,900	△545,200
配当金の支払額	△72,390	△41,583
少数株主からの払込みによる収入	—	135,800
少数株主への配当金の支払額	△6,284	△14,658
その他	△35,886	△336,545
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>39,068</b>	<b>965,667</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	6,847
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△402,042	2,125,203
現金及び現金同等物の期首残高	2,342,543	2,012,547
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	72,046	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,012,547	※1 4,137,751

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

株式会社ジャパングヤルズ

RIZAP株式会社

株式会社アスティ

エムシーツー株式会社

ITグループ株式会社

ITネクスト株式会社

IT Telemarketing株式会社

ミウ・コスメティックス株式会社

株式会社エンジェリーベ

株式会社JG Beauty

株式会社アイデアインターナショナル

株式会社クレアベルデ

株式会社馬里邑

株式会社ゲオディオス

平成25年4月1日付で株式会社ジャパングヤルズから会社分割により新設された株式会社JG Beautyを第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。

平成25年8月1日付で日本リレント化粧品株式会社の株式を取得し、第2四半期連結会計期間より連結子会社としております。

平成25年9月9日付で株式会社弘乳舎の株式を譲渡し、第3四半期連結会計期間より連結子会社でなくなりました。

平成25年9月25日付で株式会社アイデアインターナショナルの株式を取得し、同社及び同社子会社株式会社クレアベルデを第2四半期連結会計期間より連結子会社としております。

平成25年9月30日付で株式会社馬里邑の株式を取得し、第2四半期連結会計期間より連結子会社としております。

平成26年1月16日付で株式会社ゲオディオスの株式を取得し、第4四半期連結会計期間より連結子会社としております。

平成26年2月1日付で日本リレント化粧品株式会社は、株式会社アイデアインターナショナルを存続会社、日本リレント化粧品株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、第4四半期連結会計期間より連結子会社でなくなりました。

健康フードサービス株式会社、Kenkou Corporation HongKong Limited、Kenkou Corporation (Shanghai) Health Consulting Inc.、Kenkou Corporation (Shanghai) Trading Inc. 及びLOOKS株式会社については重要性が乏しいため、連結範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社名

健康フードサービス株式会社

Kenkou Corporation HongKong Limited

Kenkou Corporation (Shanghai) Health Consulting Inc.

Kenkou Corporation (Shanghai) Trading Inc.

LOOKS株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法を適用した関連会社数

該当ありません。

### (2) 持分法を適用しない非連結子会社

非連結子会社名

健康フードサービス株式会社

Kenkou Corporation HongKong Limited

Kenkou Corporation (Shanghai) Health Consulting Inc.

Kenkou Corporation (Shanghai) Trading Inc.

LOOKS株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ジャパングヤルズの決算日は2月末であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち株式会社アイデアインターナショナル及び株式会社クレアベルデの決算日は6月末であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された財務諸表を使用しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

##### a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

##### a 製品・商品・原材料・仕掛品

主として総平均法

##### b 貯蔵品

主として最終仕入原価法

#### ③ デリバティブ取引

時価法



## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

## a 建物（建物附属設備を除く）

イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ロ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

ハ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

## b 建物以外

イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具器具備品 2～20年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合には残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ④ 長期前払費用

定額法によっております。

## (3) 繰延資産の処理方法

## ① 社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

## ④ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

② ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間等を見積り、当該期間等において均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」及び「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,326,183千円は、「前受金」319,590千円、「リース債務」35,624千円及び「その他」970,968千円として組替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた176,270千円は、「リース債務」108,783千円、「その他」67,487千円として組替えております。

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた310,685千円は、「前受金の増減額」298,236千円、「その他」12,449千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	3,031,411千円	12,265,295千円

## ※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

## (1) 担保に供している資産(帳簿価額)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	256,939千円	170,000千円
建物及び構築物	93,222千円	2,835,898千円
機械装置及び運搬具	90,745千円	- 千円
土地	571,559千円	2,708,489千円
計	1,012,466千円	5,714,388千円

## (2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の 長期借入金	218,063千円	708,246千円
1年内返済予定の 社債	- 千円	192,800千円
長期借入金	519,789千円	1,438,037千円
社債	- 千円	730,800千円
計	737,852千円	3,069,883千円

また、提出会社の長期借入金 577,000千円(うち、1年内返済予定の長期借入金118,000千円)の担保の一部及び社債210,000千円(うち、1年内返済予定の社債60,000千円)の担保として、連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式) 1,083,574千円を差し入れております。

## ※3 当社及び連結子会社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

なお、当連結会計年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越限度額	1,440,000千円	910,000千円
借入実行高	200,000千円	620,000千円
差引額	1,240,000千円	290,000千円

## (連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	有形固定資産			
建物及び構築物		9,117千円		118,363千円
機械装置及び運搬具		12,430千円		1,189千円
その他		492千円		14,380千円
計		22,041千円		133,934千円

## ※2 減損損失

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	その他
マタニティ関連事業	のれん	東京都新宿区	当該資産は、株式会社エンジェリーベの株式を取得した際に計上したのれんであります。
介護事業	のれん	東京都新宿区	当該資産は、ミウ・コスメティックス株式会社で介護事業を譲り受けた際に計上したのれんであります。
エンターテイメント事業	建物及び構築物 工具器具備品	全国	当該資産は、株式会社ゲオディノスで取得した固定資産であります。

当社グループは、原則として事業別にグルーピングを行い、遊休資産については個々の物件を単位としております。

株式会社エンジェリーベの株式を取得した際に計上したのれんについては、当初事業計画で想定した収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失175,336千円を特別損失として計上しております。なお、回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により算定しておりますが、収益獲得能力が不透明となったため、全額を減損処理しております。

ミウ・コスメティックス株式会社で介護事業を譲り受けた際に計上したのれんについては、当初事業計画で想定した収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失28,050千円を特別損失として計上しております。なお、回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により算定しておりますが、収益獲得能力が不透明となったため、全額を減損処理しております。

株式会社ゲオディノスの固定資産については、ブランド変更等により将来的な使用価値がないと判断されたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失50,360千円を特別損失として計上しております。

## (連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		693千円		925千円
組替調整額		—千円		—千円
税効果調整前		693千円		925千円
税効果額		—千円		—千円
その他有価証券評価差額金		693千円		925千円
その他の包括利益合計		693千円		925千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	308,590	30,550,410	—	30,859,000

(注) 1. 当社は、平成24年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加30,550,410株は、株式分割によるものであります。

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	72,518	235.00	平成24年3月31日	平成24年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,659	1.35	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(注) 当社は、平成24年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割を考慮した額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,859,000	—	—	30,859,000

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,659	1.35	平成25年3月31日	平成25年6月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	216,013	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日 (予定)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	2,437,219千円	4,373,134千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△424,671千円	△235,383千円
現金及び現金同等物	2,012,547千円	4,137,751千円



## (企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 取得による企業結合

## I 日本リレント化粧品株式会社

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日本リレント化粧品株式会社

事業の内容 化粧品の製造・販売、医薬部外品の製造・販売 等

## ②企業結合を行った主な理由

日本リレント化粧品株式会社は、創業45年で培った技術と研究開発の実績と経験を有する化粧品の製造・販売メーカーで、主にスキンケア商品とメイクアップ商品を提供し、中高年層に安定したファン顧客を有しております。商材となる化粧品は独自の秤量システムを導入した自社工場で製造しており、安全で高品質な商品に定評があります。近年では製造技術をOEM事業へも活用しており、品種・数量・納期など委託者のニーズに応え得る生産ラインを有しております。

当社グループは、同社の子会社化により、グループ内に自社製造工場を有することで、当社及び当社グループのオリジナル化粧品類の企画・開発力を強化するとともに、顧客基盤の拡大に寄与するものと判断し、同社を当社の子会社とすることといたしました。

## ③企業結合日

平成25年8月1日

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤結合後企業の名称

日本リレント化粧品株式会社

## ⑥取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年8月1日から平成26年1月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 90,000千円

取得に直接要した費用 5,244千円

取得原価 95,244千円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ①発生したのれんの金額

54,287千円

## ②発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

## ③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## II 株式会社イデアインターナショナル

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社イデアインターナショナル

事業の内容 住関連ライフスタイル商品の企画・開発及び販売

## ②企業結合を行った主な理由

株式会社イデアインターナショナル（以下、「イデアインターナショナル」といいます。）の有する商品の企画・開発ノウハウと当社の有するインターネット等を中心とする販売ノウハウを融合することによりインターネット通信販売事業等で積極的な商品展開が可能となり、当社及びイデアインターナショナルの双方の企業価値向上を図れることから、両社の事業戦略の一体性を高め、事業上のシナジーを早期かつ持続的に実現するためには、当社がイデアインターナショナルを連結子会社化し、イデアインターナショナルの経営に対するコミットメントをより高めることで、両社事業の人材やインフラ等のリソースの連携をより強固に図ることが必要であるとの判断に至り、同社を当社の子会社とすることといたしました。

## ③企業結合日

平成25年9月25日

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤結合後企業の名称

株式会社イデアインターナショナル

## ⑥取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 66.3%

取得後の議決権比率 66.3%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年10月1日から平成26年3月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 607,569千円

取得に直接要した費用 50,283千円

取得原価 657,852千円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ①発生したのれん金額

663,575千円

## ②発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

## ③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## III 株式会社馬里邑

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社馬里邑  
事業の内容 婦人既製服の企画、製造及び販売

## ②企業結合を行った主な理由

株式会社馬里邑のメイン顧客層であるハイエンド・ミセス層と当社子会社である株式会社エンジェリーベの顧客層である20～40代のマタニティ層において両社間での競合はなく、エンジェリーベのマタニティ層に対し母娘2世代への商品訴求が可能となるほか、両社の販路の相互活用、当社グループの強みである広告宣伝による馬里邑ブランドの顧客層の拡大といった有機的なシナジーが期待できることから同社を当社の子会社とすることといたしました。

## ③企業結合日

平成25年9月30日

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤結合後企業の名称

株式会社馬里邑

## ⑥取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年10月1日から平成26年3月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	190,000千円
取得に直接要した費用	54,491千円
取得原価	249,491千円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ①発生したのれん金額

134,039千円

## ②発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

## ③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## IV 株式会社ゲオディノス

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ゲオディノス  
 事業の内容 GAME事業、フィットネス事業、ボウリング事業、カフェ事業、  
 シネマ及びテナント賃貸事業

## ②企業結合を行った主な理由

株式会社ゲオディノスは、昭和29年5月に映画興行を主たる事業目的とする須貝興行株式会社として設立されて以来、「人々に<楽しむ>を提供し、明日の幸せをお届けします」という企業理念のもと、60年に亘り北海道を中心にレジャー産業に携わってきました。

当社が全国展開しているパーソナルトレーニングジム「RIZAP(ライザップ)」事業との関係強化による、株式会社ゲオディノスの更なる業績向上、「RIZAP(ライザップ)」事業にとりましても、従前の自前だけの店舗展開だけでない、新しい営業スタイルが可能になり、また人材・ノウハウ等の交流により、店舗開発、商品・サービス開発、人材教育・育成等、共同で取り組むことも可能となると考えており、双方にとって、新しく、かつより強固な事業展開ができるものと判断し、同社を当社の子会社とすることといたしました。

## ③企業結合日

平成26年1月16日

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤結合後企業の名称

株式会社ゲオディノス

## ⑥取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	73.1%
取得後の議決権比率	73.1%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年1月1日から平成26年3月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	551,800千円
取得に直接要した費用	86,652千円
取得原価	638,452千円

## (4) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

## ①負ののれん発生益の金額

839,401千円

## ②発生原因

企業結合時の時価純資産の持分が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

## 2. 共通支配下の取引等

## I 株式会社イデアインターナショナル及び日本リレント化粧品株式会社

## (1) 取引の概要

## ①結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社イデアインターナショナル（当社の連結子会社）  
日本リレント化粧品株式会社（当社の連結子会社）

## ②企業結合日

平成26年2月1日

## ③企業結合の法的形式

株式会社イデアインターナショナルを存続会社、日本リレント化粧品株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

## ④結合後企業の名称

株式会社イデアインターナショナル

## ⑤企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である株式会社イデアインターナショナルが現在イタリアにおいて製造しているオーガニック化粧品の生産工程の一部を日本リレント化粧品株式会社の有する自社工場に移管し、化粧品製造のための人材及びインフラを活用することにより、株式会社イデアインターナショナルでの生産リードタイムの短縮、在庫数量及びコストの削減、財務負担の軽減等のシナジーが実現できるものと考えられ、両社事業のリソースの連携をより強固に図るために必要であると判断したためであります。

## ⑥吸収合併に係る割当ての内容

日本リレント化粧品株式会社の株式1株に対して、株式会社イデアインターナショナルの普通株式2,445株（合計 489,000株）を交付いたしました。

## ⑦吸収合併に係る割当て内容の算定根拠

合併比率の算定に関して、当社グループから独立した第三者機関が分析した企業価値評価等を総合的に勘案の上、決定しました。

## ⑧吸収合併に係る割当てにより変動した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 66.3%  
企業結合日後の議決権比率 72.4%

## ⑨引継資産・負債の状況

株式会社イデアインターナショナルは、平成26年1月31日現在の日本リレント化粧品株式会社の一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎいたしました。

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	165	流動負債	91
固定資産	3	固定負債	38
資産合計	168	負債合計	130

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## II 株式会社イデアインターナショナル

株式会社アスティ（当社の連結子会社）による子会社株式の追加取得

## (1) 取引の概要

## ①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社イデアインターナショナル
事業の内容	住関連ライフスタイル商品の企画・開発・製造及び販売

## ②企業結合日

平成26年3月24日

## ③企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

## ④結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑤その他取引の概要に関する事項

当社及び株式会社アスティは、グループ内での化粧品事業に関する意見交換や情報共有により、お互いの化粧品事業の成長を図っていくことを目指しております。そのため、日本リレント化粧品株式会社との合併により国内に化粧品の生産拠点を擁している株式会社イデアインターナショナルとグループシナジーの最大化を図り、企業価値の向上を図るためには、当社との資本提携に加え、同じく化粧品事業を営む株式会社アスティの間でも資本提携を進め、単なる兄弟会社に止まらない資本関係に基づき、より深い関係を構築しておくことが望ましいと判断したためであります。

## ⑥取得した議決権比率

	株式会社アスティ所有	当社グループ所有
企業結合日前に所有していた議決権比率	0%	72.4%
企業結合日に取得した議決権比率	5.5%	5.5%
企業結合日後の議決権比率	5.5%	77.8%

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

## (3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	54,498千円
取得に直接要した費用	10,880千円
取得原価	65,378千円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ①発生したのれんの金額

60,666千円

## ②発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

## ③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## 3. 事業分離（当社グループ外への株式譲渡）

## I 株式会社弘乳舎

## (1) 事業分離の概要

## ①分離先企業の名称

株式会社アスラポート・ダイニング

## ②分離した事業の内容

乳製品等の製造販売、加工受託事業

## ③事業分離を行った主な理由

食品関連事業に属する株式会社弘乳舎（以下、「弘乳舎」といいます。）は、連結売上高に占める割合が15%程度となっており、近年においては美容・健康関連事業を軸に業容を拡大した当社グループにおいて、その他の当社グループ企業との協働機会が乏しく、単独事業化が進んでおりました。

このような環境のなか、グループ体制の一層の強化を実現するための戦略的企業再編の検討を重ね、今後のグループ内シナジーの効果が希薄な弘乳舎の株式譲渡について第三者との交渉、協議を進めておりましたところ、株式会社アスラポート・ダイニングから買収の意向を受け、協議を重ねた結果、株式譲渡の合意に至りました。

弘乳舎の株式譲渡の合意に至った最も大きな要因は、当社が、株式取得金額に対し事実上投下資金の回収ができていないこと、株式譲渡によって当社の純資産が大幅に増加することで財務面が改善し、財務基盤の強化が図れることから、現在急成長中のフィットネス事業「RIZAP（ライザップ）」や、よりシナジー効果の高いM&Aに対する戦略的投資が可能となり、当社及び当社グループの更なる事業拡大、ひいては企業価値の向上に資すると判断したものであります。

## ④法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする株式譲渡

## ⑤事業分離日

平成25年9月9日

## (2) 実施した会計処理の概要

## ①移転損益の金額

1,129,845千円

## ②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,375,031千円
固定資産	1,767,706千円
資産合計	3,142,737千円
流動負債	634,554千円
固定負債	1,093,270千円
負債合計	1,727,824千円

## ③会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

## (3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

食品関連事業

## (4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,175,868千円
営業利益	91,205千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取り扱う製品・商品や提供するサービスに応じた区分である「美容・健康関連」、「食品関連」、「アパレル関連」、「住関連ライフスタイル」及び「エンターテイメント」の5つを報告セグメントとしております。

「美容・健康関連」は美容関連用品、化粧品、健康食品等の販売及びパーソナルトレーニングジム「RIZAP（ライザップ）」の運営を行っております。「食品関連」は乳製品等、菓子用原材料等を、「アパレル関連」はマタニティウェア、婦人服等を、「住関連ライフスタイル」は住関連ライフスタイル商品、セレクトブランド商品を販売しております。「エンターテイメント」はGAME、フィットネス、ボウリング、カフェ、シネマの運営及びテナント賃貸を行っております。

当連結会計年度より、株式会社イデアインターナショナル及び株式会社ゲオディオスが連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の報告セグメント「美容・健康関連」「食品関連」「アパレル関連」に「住関連ライフスタイル」及び「エンターテイメント」を追加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	美容・健康 関連	食品関連	アパレル 関連	住関連 ライフ スタイル	エンターテ イメント	計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,735,372	2,889,689	2,215,374	—	—	17,840,436	—	17,840,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,784	18,311	—	—	—	26,095	△26,095	—
計	12,743,156	2,908,000	2,215,374	—	—	17,866,531	△26,095	17,840,436
セグメント利益又は損失 (△)	916,855	304,131	△26,199	—	—	1,194,787	△362,754	832,032
セグメント資産	7,419,913	2,924,572	1,183,739	—	—	11,528,225	△58,909	11,469,316
その他の項目								
減価償却費	144,462	86,407	6,008	—	—	236,878	—	236,878
のれん償却費	117,551	65,870	12,086	—	—	195,508	—	195,508
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	820,582	122,078	72,660	—	—	1,015,321	—	1,015,321

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高及びセグメント利益はセグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	美容・健康 関連	食品関連	アパレル 関連	住関連 ライフ スタイル	エンターテ イメント	計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,106,398	1,175,868	2,942,554	2,582,774	2,102,702	23,910,298	—	23,910,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,024	5,993	3	14,439	—	85,461	△85,461	—
計	15,171,423	1,181,862	2,942,557	2,597,213	2,102,702	23,995,760	△85,461	23,910,298
セグメント利益又は損失 (△)	1,326,748	91,205	△224,359	82,965	133,739	1,410,298	△282,785	1,127,512
セグメント資産	12,811,455	—	2,218,544	3,356,237	9,999,657	28,385,895	△437,197	27,948,697
その他の項目								
減価償却費	289,703	32,566	25,250	57,618	183,428	588,567	—	588,567
のれん償却費	118,057	27,446	26,825	37,246	—	209,576	—	209,576
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,530,352	—	320,036	930,200	517,152	3,297,742	—	3,297,742

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高及びセグメント利益はセグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	80円83銭	166円65銭
1株当たり当期純利益	13円03銭	87円44銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,652,999	5,675,540
普通株式に係る純資産額(千円)	2,494,554	5,142,709
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	158,445	527,585
新株予約権	—	5,246
普通株式の発行済株式数(株)	30,859,000	30,859,000
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	30,859,000	30,859,000

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	402,109	2,698,305
普通株式に係る当期純利益(千円)	402,109	2,698,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	30,859,000	30,859,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(株式取得による会社等の買収)

## I 株式会社DropWave

当社は、平成26年4月11日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ゲオディノス(当社連結子会社)と共同で、株式会社DropWaveの株式を取得し、子会社といたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社DropWave

事業の内容 ゲームソフトの受託開発事業、受託運営事業、共同開発事業及び自社開発運営事業

## ②企業結合を行った主な理由

当社グループは、100名近い開発者(※)を有する株式会社DropWaveをグループに迎えることによって、ゲーム及びスマートフォン技術とゲーム開発で培ったエンターテインメントサービスノウハウを獲得でき、最先端のIT技術を活用することでネットマーケティングの集客力を飛躍的に向上させ、加えて従来のTVやラジオ等のマスメディアを通じた集客スキームと連携することでメディアミックスによる効果的な広告宣伝活動を行うことが可能になると判断しました。

(※)株式会社DropWave子会社で札幌市に拠点を置く、株式会社フロンティアウェブの従業員も含まれます。

## ③企業結合日

平成26年4月11日

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

## ⑤結合後企業の名称

株式会社DropWave

## ⑥取得した議決権比率

	当社所有	当社グループ所有
企業結合日前に所有していた議決権比率	0%	0%
企業結合日に取得した議決権比率	75.0%	85.0%
取得後の議決権比率	75.0%	85.0%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

## (2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

## ①当社

取得の対価 29,979千円

取得に直接要した費用 13,875千円

取得原価 43,854千円

## ②株式会社ゲオディノス

取得原価 3,997千円